

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月1日

**【四半期会計期間】** 第61期第2四半期(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

**【会社名】** 大宝運輸株式会社

**【英訳名】** Taiho Transportation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小笠原 忍

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 足立 敏治

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 足立 敏治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間	第60期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
営業収益 (千円)	4,771,809	4,722,468	2,459,714	2,460,103	9,277,772
経常利益 (千円)	140,172	177,565	90,594	98,827	272,689
四半期(当期)純利益 (千円)	51,058	95,502	49,224	53,545	115,190
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)			7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)			6,752,810	6,829,819	6,775,306
総資産額 (千円)			8,981,003	9,143,203	8,766,031
1株当たり純資産額 (円)			896.20	906.77	899.30
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.78	12.68	6.53	7.11	15.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)			75.2	74.7	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,319	263,607			217,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,061	428,348			75,965
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,782	84,725			211,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,515,703	1,571,745	1,651,760
従業員数 (名)			1,227	1,055	1,087

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	1,055
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は物流事業として、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業を営んでおりますが、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。また、販売の状況としては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に事業別の営業実績を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における日本経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災、および原発事故に伴う節電対応等により大きく停滞し、たいへん厳しい状況で推移いたしました。現在、震災直後の大きな落ち込みからは回復傾向を示しておりますが、急激な円高の進行等により景気は先行き不透明な状況となっております。

当社は、前年同期と比較して、営業収益は若干増加しました。また経常利益は、燃料費が上がり、建物の取得税等の一時的経費があったものの、車両の代替えが少ないことにより、減価償却費が抑えられ、増益となりました。

その結果、営業収益は2,460百万円（前年同四半期比0.0%増）、経常利益は98百万円（前年同四半期比9.1%増）、四半期純利益は53百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

#### 営業実績

区分	第60期第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)		第61期第2四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)		営業収益 前年同期比 (%)
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	
貨物運送事業	246	1,937,633	251	1,978,663	2.1
倉庫事業		484,345		441,571	8.8
その他事業		37,735		39,869	5.7
合計	246	2,459,714	251	2,460,103	0.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当第2四半期会計期間の貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは134千屯であります。また備車による収入は1,052,639千円であります。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、3,525百万円(前期末比0.9%増、32百万円増)となり、そのうち受取手形及び営業未収入金は、1,590百万円(前期末比93百万円増)となりました。

固定資産は、5,617百万円(前期末比6.5%増、345百万円増)となり、そのうち有形固定資産は、5,144百万円(前期末比356百万円増)となりました。

流動負債は、1,599百万円(前期末比14.2%増、198百万円増)となり、そのうち支払手形及び営業未払金は、661百万円(前期末比122百万円増)となりました。

固定負債は、714百万円(前期末比21.0%増、123百万円増)となり、そのうち長期借入金は、288百万円(前期末比119百万円増)となりました。

純資産の部は、6,829百万円(前期末比0.8%増、54百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、4,572百万円(前期末比57百万円増)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末と比較して287百万円減少し、1,571百万円になりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28百万円(前年同四半期は使用した資金30百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が増加したこと、売上債権の回収が増加したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は416百万円(前年同四半期は使用した資金32百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は157百万円(前年同四半期は使用した資金36百万円)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、以下の設備が新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格（千円）					従業員数 （人）
			建物	工具、器具 及び備品	土地	リース資産	合計	
中川支店 （名古屋市中川区）	物流事業	倉庫用建物	411,955				411,955	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった倉庫用建物の取得については、平成23年9月に完了しました。また、当第2四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,560,000	7,560,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日～ 平成23年9月20日		7,560,000		1,140,000		1,120,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6番7号	704	9.3
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	297	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	204	2.7
大宝運輸株式会社持株会	名古屋市中区金山5丁目3-17	171	2.3
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	149	2.0
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ 常 任代理人香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	146	1.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	144	1.9
計		4,092	54.1



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,446,000	7,446	
単元未満株式	普通株式 86,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,446	

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山五丁目 3番17号	28,000		28,000	0.4
計		28,000		28,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	275	277	276	277	282	282
最低(円)	251	265	259	267	262	258

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,571,745	1,651,760
受取手形及び営業未収入金	1,590,649	1,497,072
有価証券	199,959	200,000
貯蔵品	10,329	13,665
その他	161,512	139,719
貸倒引当金	8,240	8,282
流動資産合計	3,525,956	3,493,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,389,897	4,825,923
減価償却累計額	3,700,715	3,499,062
建物及び構築物(純額)	1,689,182	1,326,860
機械装置及び運搬具	2,380,981	2,416,903
減価償却累計額	2,242,244	2,255,631
機械装置及び運搬具(純額)	138,736	161,271
土地	3,275,445	3,275,445
その他	187,995	166,725
減価償却累計額	146,922	141,910
その他(純額)	41,072	24,815
有形固定資産合計	5,144,437	4,788,393
無形固定資産	29,090	32,972
投資その他の資産		
投資有価証券	174,998	180,208
差入保証金	97,064	97,171
その他	174,331	176,024
貸倒引当金	2,674	2,674
投資その他の資産合計	443,719	450,729
固定資産合計	5,617,246	5,272,094
資産合計	9,143,203	8,766,031

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	661,144	538,495
1年内返済予定の長期借入金	129,706	125,806
未払法人税等	73,320	18,928
賞与引当金	194,334	205,620
役員賞与引当金	10,000	16,000
その他	530,811	495,709
流動負債合計	1,599,316	1,400,559
固定負債		
長期借入金	288,624	168,752
退職給付引当金	197,856	211,493
役員退職慰労引当金	173,772	171,205
その他	53,815	38,714
固定負債合計	714,067	590,165
負債合計	2,313,384	1,990,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	4,572,141	4,514,308
自己株式	10,268	9,739
株主資本合計	6,821,873	6,764,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,945	10,737
評価・換算差額等合計	7,945	10,737
純資産合計	6,829,819	6,775,306
負債純資産合計	9,143,203	8,766,031

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業収益	4,771,809	4,722,468
営業原価	4,421,886	4,370,190
営業総利益	349,922	352,277
販売費及び一般管理費	217,477	185,838
営業利益	132,444	166,439
営業外収益		
受取利息	394	295
受取配当金	3,832	8,533
その他	7,265	5,064
営業外収益合計	11,492	13,892
営業外費用		
支払利息	3,765	2,766
営業外費用合計	3,765	2,766
経常利益	140,172	177,565
特別利益		
固定資産売却益	1,831	1,264
特別利益合計	1,831	1,264
特別損失		
固定資産除却損	98	8
役員退職慰労金	39,377	-
特別損失合計	39,476	8
税引前四半期純利益	102,526	178,821
法人税、住民税及び事業税	22,000	65,000
法人税等調整額	29,468	18,318
法人税等合計	51,468	83,318
四半期純利益	51,058	95,502

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
営業収益	2,459,714	2,460,103
営業原価	2,273,761	2,275,432
営業総利益	185,953	184,671
販売費及び一般管理費	99,937	91,031
営業利益	86,015	93,640
営業外収益		
受取利息	163	148
受取配当金	3,337	4,623
その他	2,890	1,773
営業外収益合計	6,391	6,545
営業外費用		
支払利息	1,812	1,359
営業外費用合計	1,812	1,359
経常利益	90,594	98,827
特別利益		
固定資産売却益	1,401	615
特別利益合計	1,401	615
特別損失		
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	8
税引前四半期純利益	91,995	99,434
法人税、住民税及び事業税	1,000	7,000
法人税等調整額	43,771	38,889
法人税等合計	42,771	45,889
四半期純利益	49,224	53,545

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	102,526	178,821
減価償却費	127,078	98,718
貸倒引当金の増減額（は減少）	28,774	42
賞与引当金の増減額（は減少）	390	11,286
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,500	6,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,179	13,637
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,912	2,566
受取利息及び受取配当金	4,226	8,828
支払利息	3,765	2,766
有形固定資産売却損益（は益）	1,831	1,264
有形固定資産除却損	98	8
売上債権の増減額（は増加）	224,945	93,576
たな卸資産の増減額（は増加）	2,513	3,336
仕入債務の増減額（は減少）	119,160	122,648
その他	14,007	7,582
小計	73,897	266,648
利息及び配当金の受取額	4,146	8,748
利息の支払額	3,765	2,766
法人税等の支払額	95,599	9,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,319	263,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,064	-
有形固定資産の取得による支出	82,490	430,505
有形固定資産の売却による収入	8,849	2,685
有価証券の取得による支出	199,840	199,920
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
その他	15,644	607
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,061	428,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金による収入	-	195,000
長期借入金の返済による支出	67,898	71,228
リース債務の返済による支出	-	888
配当金の支払額	37,648	37,629
その他	236	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,782	84,725
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,163	80,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,867	1,651,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,703	1,571,745

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。	
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	109,921千円	人件費	115,931千円
(うち賞与引当金繰入額)	(6,027千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(5,377千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(5,500千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,000千円)
(うち退職給付費用)	(4,465千円)	(うち退職給付費用)	(3,754千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(5,789千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(2,566千円)
減価償却費	5,340千円	減価償却費	4,397千円
貸倒引当金繰入額	28,774千円		

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	57,337千円	人件費	53,639千円
(うち賞与引当金繰入額)	(3,027千円)	(うち賞与引当金繰入額)	(2,377千円)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(3,500千円)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(3,500千円)
(うち退職給付費用)	(2,162千円)	(うち退職給付費用)	(1,809千円)
(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(4,037千円)	(うち役員退職慰労金引当金繰入額)	(1,283千円)
減価償却費	2,654千円	減価償却費	2,082千円
貸倒引当金繰入額	1,957千円	貸倒引当金繰入額	800千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,515,703千円	現金及び預金	1,571,745千円
預入期間が3か月超の定期預金		預入期間が3か月超の定期預金	
現金及び現金同等物	1,515,703千円	現金及び現金同等物	1,571,745千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年3月21日  
 至平成23年9月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	7,560,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	28,006

3 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,669	5	平成23年3月20日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	37,659	5	平成23年9月20日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は物流事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年9月20日)	前事業年度末 (平成23年3月20日)
906.77 円	899.30 円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額 6.78 円	1株当たり四半期純利益金額 12.68 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	51,058	95,502
普通株式に係る四半期純利益(千円)	51,058	95,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,535	7,532

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額 6.53 円	1株当たり四半期純利益金額 7.11 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,224	53,545
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,224	53,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,535	7,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 37,659千円  
 1株当たりの金額 5円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内和雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年6月21日から平成23年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年3月21日から平成23年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。